

2009年3月10日

報道関係各位

株式会社ベネッセコーポレーション  
代表取締役社長 兼 COO 福島 保  
(コード番号 9783 東証・大証第一部)

～ 「第1回 幼児教育・保育についての基本調査(保育所編)」報告 ～  
**保育士の質の維持・向上、量的な確保が保育所経営における課題**

株式会社ベネッセコーポレーションのシンクタンク「ベネッセ次世代育成研究所」は、2008年9月、全国の公私立認可保育所の所長・施設長などを対象に、「第1回 幼児教育・保育についての基本調査(保育所編)」を実施しましたので、結果をお知らせします。

**【 調査の背景 —保育所を取り巻く変化— 】**

働く女性が増えるとともに、保育所に通う子どもは年々増えており、保育所の存在は重要性を増しています。2008年は5年ぶりに待機児童が増加しました。さらに昨年来の不況に伴い、働くことを希望する母親は増加しており、東京都内では2009年度入所希望者が殺到し、保育所がいつそう狭き門となる状況が起こっています。

一方で、2008年3月に保育所保育指針が改定・告示されました。内容面では、従来の養護機能に加え、教育機能を持つことが明記され、保育所は幼児教育施設としての役割が明確化されるとともに、保育所に通う子どもの保護者支援・地域の子育て支援といった役割を担うことについても明確化され、保育所の担う役割は大きく拡大しています。

**【 今回の調査の目的 】**

今回の調査は、保育所における保育の実態と課題について明らかにしたものです。全国の公私立保育所を対象にした大規模調査(今回3,018園が回答)は、これまでほとんどありませんでした。また2007年度に行った「第1回 幼児教育・保育についての基本調査(幼稚園編)」の結果と合わせることで、幼稚園・保育所の双方の現状を把握することができます。

**【 調査結果概要 】** ※詳細な調査結果(数値)を3ページ以降に掲載しています。

- 1. 私営保育所の約6割が定員数をオーバーして園児を受け入れている。**
  - ・実際の定員数より園児数が多い園が、公営では27.6%、私営では62.5%ある。
  - ・1・2歳児を定員数以上受け入れている園は、全体で約4割になる。
- 2. 保育士に占める非正規雇用の割合は5割近くにのぼる。**
  - ・保育士に占める非正規雇用の割合は46.8%(公営53.7%、私営39.4%)。 ※各園の平均
  - ・経験年数が5年未満の保育士の割合は35.8%(公営29.4%、私営41.1%)。 ※各園の平均
  - ※背景には財政難のほか、延長保育などのニーズを受けて、多様なシフトに対応する必要に迫られていることなどが考えられる。
- 3. 保育所保育指針の改定によって「保育士等の意識が向上する」と、8割以上の保育所長・施設長などは捉えており、指針の理解を深めるための取り組みも多く行われている。**
- 4. 保育所運営における最大の課題は「保育士等の質の維持、向上」、ついで「保育士等の確保」「予算の確保」であると、保育所長・施設長などは考えている。**
  - ・また、保育士等の質の向上のためには、「研修時間の保障」「保育士等の給与面での待遇改善」が必要であると考えている。非正規雇用者も含めた多様なシフトの中で質向上のための研修などの活動を行うことの難し

さが同われる。

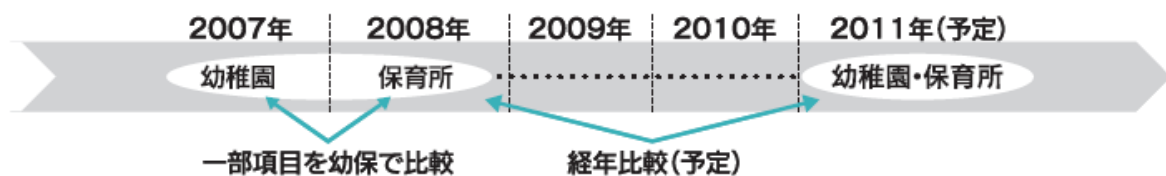
**5. 子どもの育ちと保護者の就労支援を両立させることに矛盾を感じることもある、と約6割の保育所長・施設長などが答えている。**

- ・保護者からの要望や苦情も、保護者とのよいコミュニケーションにつながるが多いと捉えている。
- ・約8割が「保育所の保育には、保護者が積極的に参加・参画することが望ましい」と考えている。

今回の調査では、社会からの要請を受け、保育所が担う役割が拡大し、保育所もそれに応える努力を前向きに行っている状況が浮かび上がってきました。しかしながら、財政面における状況は従来とあまり変わらないままに園児数や保育時間、役割が拡大しているため、保育の質を保つことの難しさが顕在化しています。よりよい保育を実現するには、保育所の「数」だけではなく「質」にも目を向け、国や自治体は、保育士数確保のための施策や保育士の待遇改善などの財政的な支援を行うことが必要であると考えられます。また、保育所に子どもを預けている人も、これから預けようとしている人もこうした現状に関心をもち、保育所とのよりよい連携の在り方を考えるきっかけにしていいただければと思います。

**【 調査の設計 】**

本研究所では幼児教育・保育を研究領域として、保育現場の実態と課題を経年で追っていけるように、調査を設計しました。2007年には国公私立幼稚園の調査を行い、2008年には保育所の調査を行いました。さらにこの調査は、下図のように実施する計画です。



**【 調査概要 】**

調査時期	2008年9月～10月
調査対象	園児数30人以上(一部、園児数不明の園も含む)の認可保育所の所長・施設長(園長)、副所長・副施設長(副園長)、主任 ※乳児のみの保育所は除く
調査地域	日本国内全域
調査方法	郵送(自記式アンケートを郵送・回収) 全体:配布12,000園(公立6,000園、私立6,000園) 公立:回収1,584園 回収率26.4% 私立:回収1,434園 回収率23.9% ※分析上は公営(公設公営)1,540園、私営(民設民営、公設民営)1,478園
調査の目的	2008年3月に告示された保育所保育指針への保育所の対応と、保育所における保育の実態・課題を明らかにし、改善の方向性を探ること
調査監修・顧問、調査事務局	汐見 稔幸(調査監修:白梅学園大学学長) 無藤 隆(アドバイザー:白梅学園大学教授) 磯部 頼子(調査顧問:ベネッセ次世代育成研究所 顧問) 後藤 憲子(同研究所 主任研究員) 高岡 純子(同研究所 主任研究員) 真田 美恵子(同研究所 研究員・調査事務局)
調査検討委員会・委員	塩谷 香(東京成徳大学子ども学部准教授) 渡邊 暢子(元東京都公立保育園研究会会長)

**【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】**

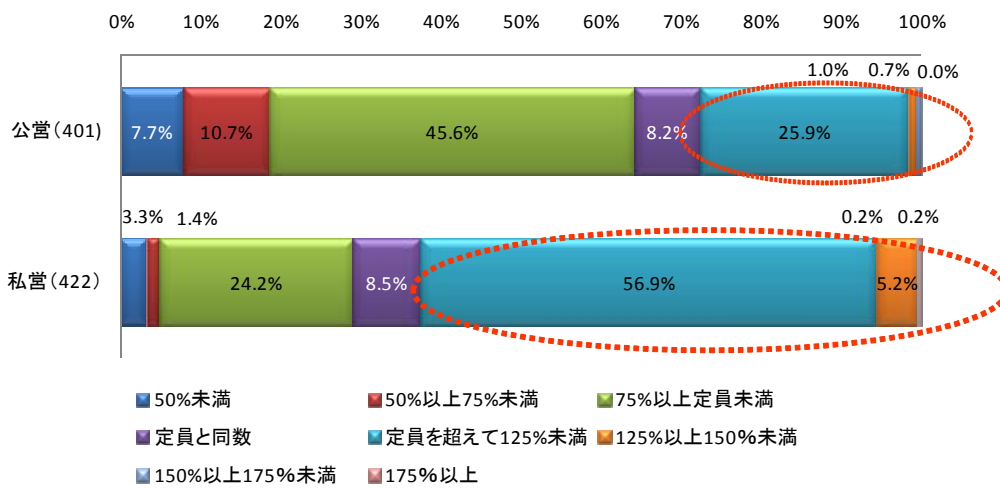
株式会社ベネッセコーポレーション 広報・IR部 担当:坂本、濱野、西沢、中島  
電話:042-356-0657 FAX:042-356-7301

<添付資料> 「第1回 幼児教育・保育についての基本調査(保育所編)」 詳細データ

1. 私立保育所の約6割が定員数をオーバーして園児を受け入れている。

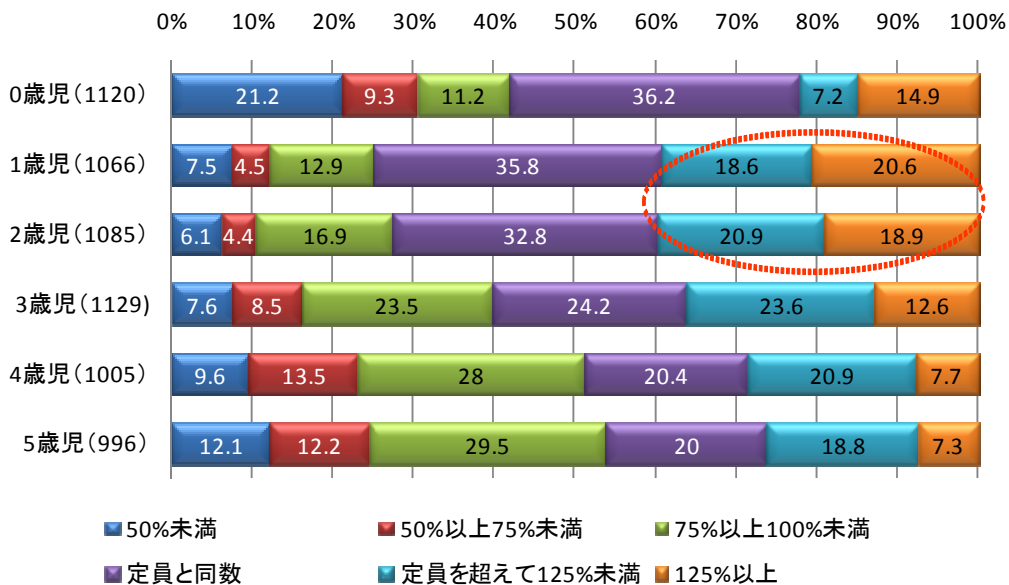
定員に対する実際の園児数の割合を見たところ、定員を超えて園児を受け入れているのは公営27.6%、私営62.5%だった。一方で75%未満の園も、公営64.0%、私営28.9%あった。

※以下は、定員数に対する現在の園児数の割合。( )内はサンプル数。  
 ※0~5歳児合計。各年齢の定員数と現員数に記入があった823サンプルを分析。



年齢ごとの内訳を見たところ、1・2歳児で定員の「125%以上」を受け入れている園は約2割、「定員を超えて125%未満」も含めると約4割になる。1・2歳児以降は、年齢が上がるにつれて、定員に満たない園も多くみられる。

※以下は、年齢ごとの定員数に対する現在の園児数の割合。( )内はサンプル数。公私合計。  
 ※定員数と現員数に記入があったサンプルを分析。



## 2. 保育士に占める非正規雇用者の割合は5割近くにのぼる。

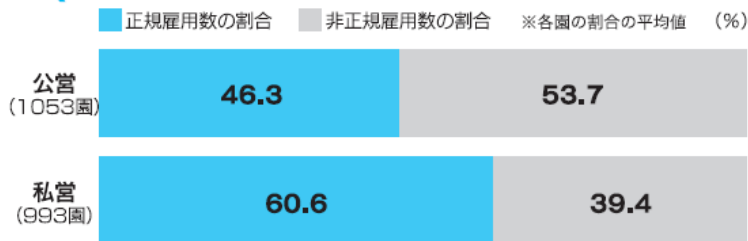
※背景には財政難のほか、延長保育などのニーズを受けて、多様なシフトに対応する必要に迫られていることなどが考えられる。

雇用形態についてたずねたところ、全体で46.8%、公営で53.7%、私営で39.4%の保育士が非正規雇用であることがわかった。



保育士数の合計と、雇用形態別の内訳人数をおたずねします。

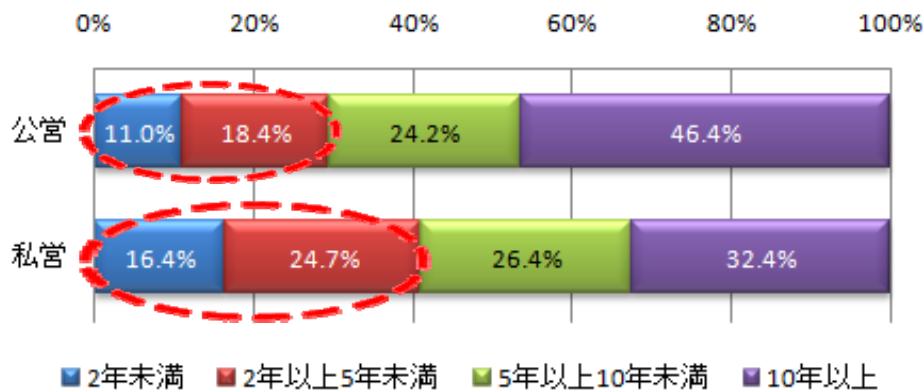
(図3-5-3



※設問では「正規（契約期間の定めがない）雇用数」と「非正規（雇用期間を設けている）雇用数」をたずねている  
 ※正規・非正規の保育士数合計と、雇用形態別人数の合計が合致したサンプルのみを分析  
 ※各園の割合の平均値

経験年数が5年未満の保育士の割合は全体で35.8%、公営では29.4%、私営では41.1%となっている。

### 保育士の経験年数別の割合(平均)

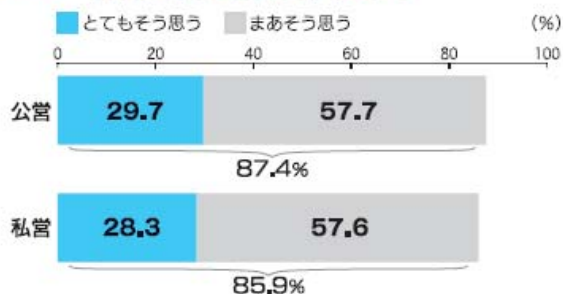


3. 保育所保育指針の改定によって「保育士等の意識が向上する」と8割以上の保育所長・施設長などは捉えていて、指針の理解を深めるための取り組みも多く行われている。

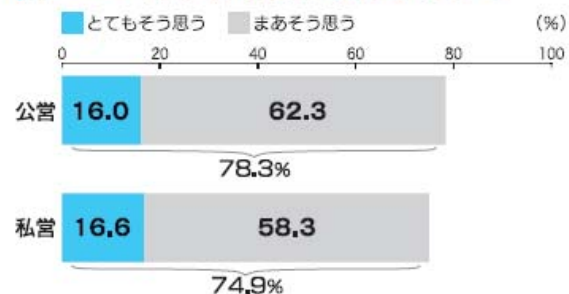
保育所保育指針の改定についてたずねたところ、「保育士等の意識が向上する」という項目について「とてもそう思う」「まあそう思う」を合わせると公私いずれも85%を超えた。「保育所の保育内容が充実する」についても、肯定的な見方が4園に3園程度であった。指針の理解を深めるための取り組みは、告示から半年たった調査時点ですでに公営79.0%、私営77.0%が行っていた。

Q 新保育所保育指針は、次のきっかけになるとお考えですか。

(図1-1-1 保育士等の意識が向上する)



(図1-1-2 保育所の保育内容が充実する)



Q 新保育所保育指針について、貴園では、保育士等に内容の理解を深めるための取り組みを園として行っていますか。

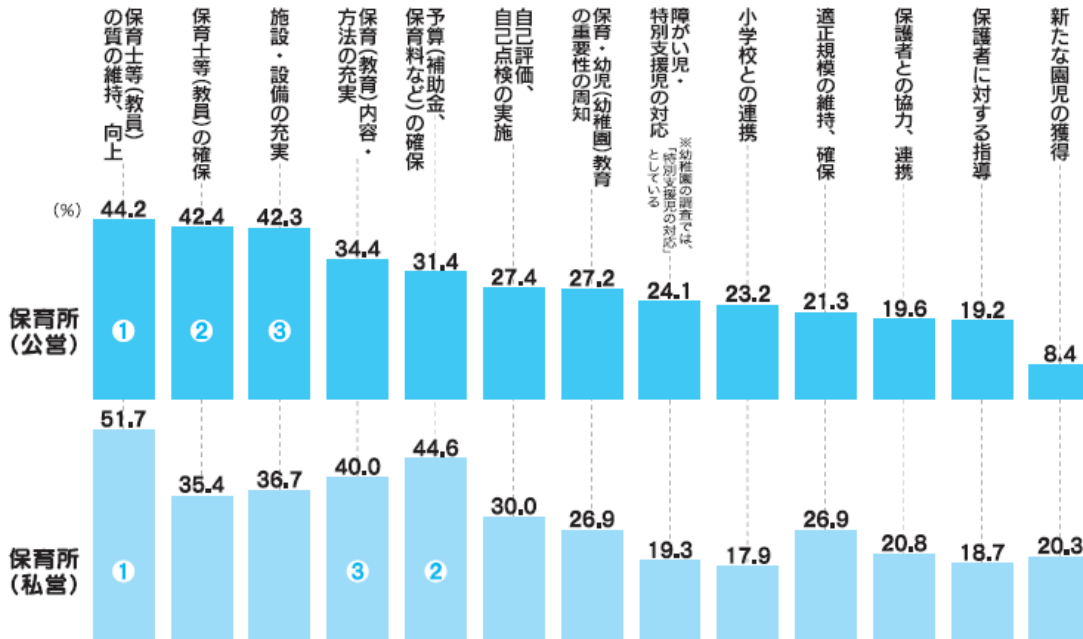
(図1-1-3)



4. 保育所運営における最大の課題は「保育士等の質の維持、向上」、ついで「保育士等の確保」「予算の確保」であると、保育所長・施設長などは考えている。

Q 貴園の保育実践上、運営上の課題についておたずねします。

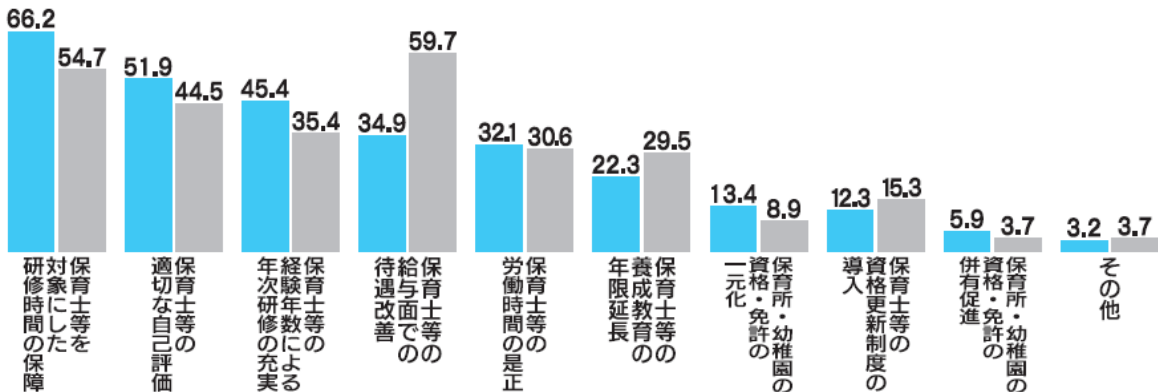
(図3-5-1 ※「とてもあてはまる」の割合。公営保育所の数値が高い順  
※( )内は、幼稚園の調査で使った文言である  
※全21項目中、幼稚園の調査と重なる項目のうち、13項目を图示



また、保育士等の質の向上のためには、「研修時間の保障」「保育士等の給与面での待遇改善」が必要と考えている。非正規雇用者も含めた多様なシフトの中で質向上のための活動を行うことの難しさが伺われる。

Q 貴園に限らず、保育士等の質が向上するために必要だと思うことについて、あてはまる番号を必要な順に3つまで、お書きください。

(図3-6-1 公営 私営 ※3番目までに選択された割合の合計値 ※公営の数値が高い順 (%)

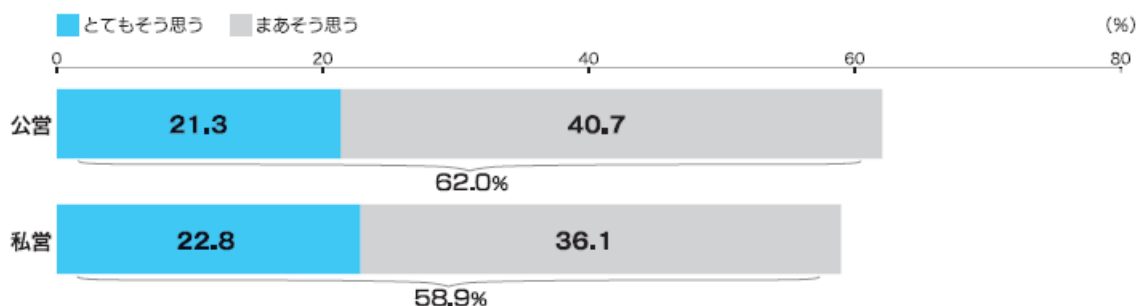


5. 子どもの育ちと保護者の就労支援を両立させることに、矛盾を感じることもある、と約6割の保育所長・施設長などが答えている。

「子どもの育ちと保護者の就労支援を両立させることに、矛盾を感じることもある。」について、「とてもそう思う」「まあそう思う」を合わせると、公営 62.0%、私営 58.9%が矛盾を感じることもあると回答している。

Q 保育を実践する（あるいは、保育所を運営する）なかで、次のようなことをどの程度感じますか。

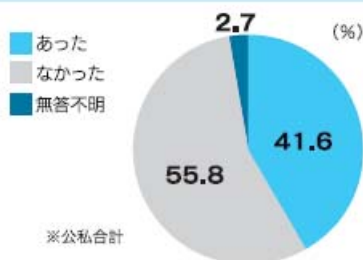
（図2-1-2 子どもの育ちと保護者の就労支援を両立させることに矛盾を感じることもある



園児の保護者からの要望や苦情のうち、この1年で特別な対応が必要だったものが「あった」園は 41.6%だった。「あった」と回答した園のうち、要望や苦情をきっかけに「保護者とのよいコミュニケーションにつながった」のは6割を超え、「保育所運営上の改善が図られた」のも4割以上であった。

Q 園児の保護者からの要望や苦情のうち、この1年で、特別な対応が必要なものはありましたか。

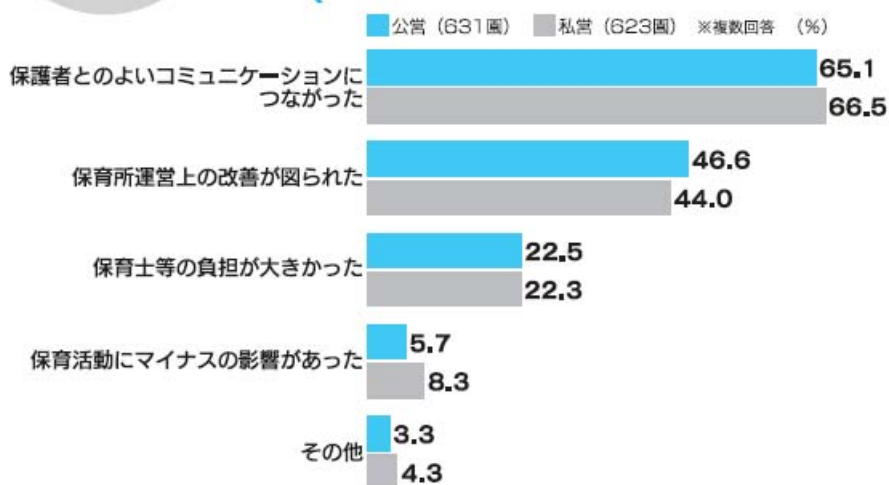
（図2-4-1



「あった」と回答した園のみ

Q 要望や苦情について、次のことは感じましたか。

（図2-4-2



「保育所の保育には、保護者が積極的に参加・参画することが望ましい」について「とてもそう思う」「まあそう思う」を選  
択したのは公営79.3%、私営79.4%であった。家庭との連携を進めるうえで、保護者の積極的な参加が重要だと広く  
認識されているようである。



保育所の保育には、保護者が積極的に参加・参画することが望ましいと思いますか。

